

被災地における居住意向の現状と課題 — 宮城県石巻市北上地区を対象とした世帯調査より —

庄司知恵子¹・西城戸 誠²

Inclination to Reside in Disaster Affected Regions and its Issues: A Household Survey on Kitakami Area, Ishinomaki City, Miyagi

SHOJI Chieko, NISHIKIDO Makoto

本稿は、東日本大震災で甚大な被害をうけた宮城県石巻市北上地区の世帯を対象とした「暮らしについての世帯調査」の報告である。本稿では、居住意向の現状について小学校区ごと（相川・吉浜・橋浦）に分析した。結果、北上を離れる選択は、家族構成よりも被害状況が影響している。とはいえ、子どもを持つ世帯が北上にとどまる選択をしている。また、第一次産業を主とする世帯のほとんどが、北上にとどまる選択をする。地区の特徴として、被害が大きい吉浜は被害状況が移動の選択を左右し、石巻市街に近く、サラリーマン世帯が多い橋浦は、必要がない限り北上にとどまらない、相川は生業中心に北上にとどまる選択をしているという傾向が確認された。

キーワード：東日本大震災 居住意向 防災集団移転事業 市民調査

This paper is a report of 'A Survey on Household Living Condition,' a survey that targets households in Kitakami Area, Ishinomaki City, Miyagi. This is a region that was severely affected by Great East Japan earthquake. Current intention to relocate is analyzed according to the various elementary school regions (Aikawa, Yoshihama, Hashiura). Results of the survey show that rather than familial structure (for example, a two-generation household), the degree of damage is a major influence on the decision to leave Kitakami. However, households with children and households involved in primary industries usually choose to stay in Kitakami. As for region specific factors, the decision to relocate depends on the degree of damages in severely impacted Yoshihama; Ishinomaki city center, with the largest concentration of salarymen households, tends to not move unless absolutely necessary; and it has been confirmed that there is a higher tendency to remain in place in Aikawa with concentrations of mostly occupational households.

keywords: great east japan earthquake, intention to relocate, group relocation for disaster mitigation project, survey conducted by citizen

Ⅰ. はじめに

1. 本稿の目的

本稿は、東日本大震災において甚大な被害をうけた宮城県石巻市北上地区の世帯を対象とした「暮らしについての世帯調査」の調査報告である。本稿で

は、被災地における居住意向の現状について小学校区ごとに分析し、コミュニティの復興に関する課題を提示する。

宮城県石巻市北上町は、震災前から深刻な過疎高齢化の問題を抱えてきた。そのような中でも、「(震

1 岩手県立大学社会福祉学部

2 法政大学人間環境学部

災前) 私の人生には家を建てるという選択はありませんでした」(30 歳代女性・筆者聞き取り) というように、地域で生きてきた人たちの多くは、北上で生まれ、北上での生活を続けられるものと思ってきた。嫁いできた女性もまた、子どもたちの生活を通して自分の生活の場として北上を認識してきていた(庄司・武中, 2016)。しかし、震災をきっかけとして、その前提は揺らぐこととなる。

震災後、「移動」を余儀なくされる中、人々は何を基準に居住地を選択しているのだろうか。本稿では、各世帯の居住意向(北上町に住み続ける／北上町外に住む／世帯分離して町内・町外に分かれる)を、(1) 被害状況、(2) 家族構成、(3) 高齢者の有無、(4) 子どもの有無、(5) 収入状況、(6) 収入源、(7) 要援護者・介護者の有無、(8) 就労就学困難者の有無、(9) 車を運転できる人の有無、(10) インターネット利用者の有無ごとに見る。以上 10 点について、被災状況・生活環境が異なる 3 つの小学校区(相川・吉浜・橋浦小学校区)を枠組みとして提示する。

筆者らは、北上町における住まいと暮らし(生業)、コミュニティの再編について、住民への聞き取り調査から「聞き書き」という形で、成果をまとめた(西城戸・宮内・黒田, 2016)。本稿における調査票調査は、同書では明示的に触れることができなかった、地区別の分析を量的なデータによって行うという意味で、同書の内容を補完する試みである。

さて、「被災地」と一言でいっても、その状況は大きく異なる。後に説明するように、北上地区は漁業を中心とした十三浜地区と橋浦地区に分かれる。さらに、十三浜地区は吉浜小学校区と相川小学校区に分かれ、橋浦地区は橋浦小学校区となっている。この 3 校区は、生業も地理的な状況も異なることから、被害の状況も同じではない。居住意向を小学校区ごとに提示することによって、被災状況の違い、震災以前から地域で営まれてきた生活とのつながりを捉えることが可能となり、今後のコミュニティ復興において、何らかの示唆を提示できると考える。

2. 本調査について

この調査の実施主体は、WE ARE ONE きたかみ「きたかみインボルブ」という、北上町の地域づく

り活動を行う住民任意団体である。調査は、震災後の地域の現状と課題を把握することを目的として実施された。調査期間は 2015 年 12 月から 2016 年 2 月であり、石巻市北上地区に住む全世帯を対象として留め置き(一部、郵送)で行った。回収に際しては、各地区の行政委員の協力を得た。回収件数は 500 件、回収率は 62.4%、有効票数は 482 件(相川 143・吉浜 56・橋浦 283)、有効回収率は 60.2%であった。

東日本大震災をめぐる復興がハード面を中心とした「上からの復興」であったといわれているのに対し、北上地区では地元住民による「下からの復興」をいくつも見出すことができた(西城戸, 2016, pp.353-356)。その一つが、仮設住宅近くの食料品店と子どもの学習場所の提供の活動からスタートした WE ARE ONE きたかみである。WE ARE ONE きたかみは、その後、白浜地区の海水浴場の再開を目指す活動や、「ツール・ド・東北」など、震災復興に関連した地域のイベントを担うようになっている。そこから派生したグループが「きたかみインボルブ」であり、自主的に北上地域復興計画を作るなどの活動を展開している。

メンバーは 30-40 歳代が中心となり、いわば今後の北上を作っていく年齢層の人たちである。きたかみインボルブは、上記の活動の中で、北上の今後を考えていく際に「北上の今を知る必要がある」という思いをメンバーたちが抱いた。また、「北上町には住民調査がされたことがない」という認識もあったようだ。このような状況の中で本調査は企画、実施された。

筆者らは、2011 年より(一部メンバーは 2004 年から)北上の調査を行ってきたこともあり、きたかみインボルブの代表から調査の相談を受けた。そこで、調査の設計、手法、項目立て等、一連の作業についてアドバイスをしてきたが、基本的な作業はインボルブのメンバーが中心となって行ってきた。その意味で、本調査は今後の北上のコミュニティ復興を考える際の基礎的資料としての意味を持つだけでなく、震災復興における市民調査の一つの実践として、市民調査の可能性についても何らかの示唆を提供できると考える。この点についても、最後に考察を加える。

3. データの扱いについて

本稿で用いるデータについて補足する。分析の

際、枠組みとして提示する小学校区は、回答者に震災前住所を回答してもらい、それを振り分けた結果である。農山村漁村地域であること、また人々の基礎的生活圏を考えれば、集落単位での分析が望ましい。しかし、集落単位での分析となるとサンプル数が少なく、分析には適さない。また個人が特定される恐れがあるため、小学校区別の分析を行った。

もっとも、筆者らは、2011 年以降、地域でのヒアリングを重ねる中で、30-50 歳代の人たちにとって生活を送る際、また様々な活動を展開していく際に、小学校区を単位として関係性が結ばれている様子を確認してきた。また、後述するように生業や地理的環境、過去の地震との向き合い方を考えた際に、3 つの小学校区での分析は、本稿の問題意識と合致する。ただし、3 つに分けた結果、セル度数が少なくなり、分析には適さないクロス表も存在する。その点を甘受しつつ、ある側面からみた居住意向の傾向を示すものとして、あえて提示し、分析することを前もって断っておく。

II. 北上地区の地域概況と被災状況

1. 宮城県石巻市北上地区の概況

宮城県の北部に位置する石巻市は、人口 14 万 8,833 人(2015 年 11 月末・住民基本台帳)であり、宮城県内でも有数の都市である。主な産業は漁業とその加工の他、製紙業を中心とする工業地帯も有する。現在の石巻市は、平成の大合併において、2005 年に石巻市とその周辺 6 町(北上町のほか、河北町・雄勝町・河南町・桃生町・牡鹿町)の合併により誕生した。

北上地区は旧北上町を指し、1955 年の昭和の大合併において、橋浦村・十三浜村の 2 村が合併し北上村となり、その後 1962 年に町制施行となっている。半島部である北上地区は、工業地や商業地としての発展は見られない。町を流れる一級河川北上川河口から海側部分に位置する十三浜地区(旧十三浜村、現在相川地区・吉浜地区に分かれ、それぞれの小学校区と重なる)は漁業を中心とした地域である。

北上川河口からから内陸部に広がる橋浦地区(旧橋浦村、橋浦小学校区と重なる)は農業を中心としており、石巻市街地への通勤も多い。比較的、石巻市にアクセスがしやすい橋浦地区であっても、山間

には家々が点在し、過疎高齢化の影響は随所に確認される。

十三浜地区は、リアス式海岸に集落があり、集落と集落の間には山があることから、交通には非常に苦労をしてきた歴史がある。1990 年代に入り、国道 398 号が整備されたが、現在でも半島部の先にある小滝集落までは石巻市街地から車で 1 時間ほどかかる。

北上地区の震災前の人口は 3,904 人(2011 年 2 月末・住民基本台帳)であったが、2015 年 12 月末段階では 2,688 人となっている。もともと過疎化が深刻であった地域ではあったが、震災以降、人口減少はとどまるところを知らない。

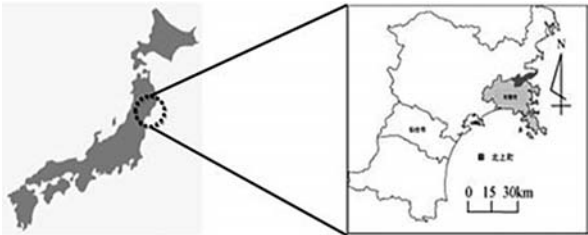


図 1 宮城県石巻市北上地区の位置

2. 北上地区の被災状況

宮城県石巻市は東日本大震災において甚大な被害を受けた。2012 年 2 月の時点で、石巻市の被害状況は死者・行方不明者 3,745 名であり、そのうち北上町は死者・行方不明者 276 名、家屋被害は全壊が 535 棟、大規模半壊が 91 棟、半壊および一部損壊が 383 棟に及び、被害がまったくなかったのは 142 棟に過ぎなかった(2015 年 3 月末現在)。

北上地区の津波被害は、橋浦地区の東部地域と十三浜地区全体で甚大であった。しかし、十三浜地区は明治以降の二度の三陸地震(1896 年、1933 年)による津波被害の経験があり、相川地区の一部の地区は、1933 年の津波後に集団移転を行っている。そのため一部地域は、今回の津波被害から免れた。逆に被災経験がなかった橋浦地区や十三浜地区の西部は、津波が想定をはるかに超えたため、人的被害、家屋の喪失は甚大であった。もともと高齢化に伴う水田の耕作放棄が近年増加していた橋浦地区では、震災による農業被害を機に離農者や北上を離れる人が続出した(黒田, 2016, p.161)。大小 142 の漁港すべてが被災した十三浜地区では、漁業復興に向き合う積極的な取り組みが見られたが、そこには

制度と選択をめぐる様々な葛藤が存在する（高崎, 2016）。

3．北上地区における移転をめぐる状況

後に見るように、調査を行った2015年12月前後から、集団移転地への移転が見られ、北上地区において住宅再建を果たす住民が出てきた。北上地区では、行政が高台移転の方針を打ち出す前から住民たちの意思で高台への移転を検討する集落が存在した。その後、「防災のための集団移転促進に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下、「防集」）のもと政府の方針に従い、行政が用意した土地に10戸以上がまとまることの条件に合わせ、高台移転が検討されることとなる。しかしながら、計画は遅々として進まず、いったん得られた合意を再度検討し直すことになった。その背景には、被災地域が広範囲に及んだことから、集団移転地のための用地の確保が難しいという点があった。また、震災前の集落がそのまま同じ防集団地に移転できるわけではないという状況があった。たとえば、北上中学のそばに設置された防集団地のにっこり団地には、北上全域から移転してくる。集落によっては二分されたり、災害危険区域の設定によって従前地に残れる世帯もあれば、そうでない世帯もあったりと、従前の集落がそのまま移転地に移れるものではなかった。さらに、2012年12月の災害危険区域の指定と同時に「がけ近」といわれる「がけ地近接等危険住宅移転事業」により、個人で希望する土地への移転が可能となった。多くの不都合により、集団移転の合意形成が進まない中、「がけ近」に切り替え、北上を後にした世帯も多い（平川，2016，pp.72-100）。このように、北上地域の移転計画は、集落の区分の大きな塗り替え、地域社会の再編が求められるものとなっている。

Ⅲ．調査結果からー北上地区における居住意向

1．小学校区ごとに見た被災状況と居住意向

表1は、調査から得られた小学校区ごとの家屋の被害状況を示したものである。全壊した家屋に住む世帯は、吉浜地区が81.3％と最も多く、次いで相川地区が45.2％、橋浦地区が10.0％となっている。特に吉浜地区において被害のなかった世帯は、わずか3.8％であり、ほとんどの世帯が何らかの被害を受けていることがわかる。相川地区は、過去の津波被

害により高台集団移転をした経緯があり、一部地域においては今回の津波被害を免れた。また、橋浦地区は北上川を遡上した津波による被害が平野部に見られたが、山間部に家々が点在することから、家屋被害は少なかった。しかし、農地の被害は甚大であり、北上町の全農地およそ300haが被災認定を受けている（黒田，2016，p.160）。

北上地区の人的被害は276名であった。その内訳を小学校区ごとに見てみると、相川地区では52名、吉浜地区では184名、橋浦地区では40名が亡くなっている（石巻市北上総合支所提供資料および聞き取りから）。各地区の母数(住民数)がわからないため、単純な比較は出来ないが、表1で示した各地区の世帯数から考えても、吉浜地区の人的被害の大きさがわかる。

表2は、震災前の居住地と現在住所を示したものである。被害の大きかった吉浜地区は、仮設団地に居住している世帯が多い（57.1％）。橋浦地区は、96.8％が橋浦地区に居住しており、震災後も震災以前の場所に住み続けている状況である。調査時点では集団移転地への移動がまだわずかであることがわかる。

表3は、本分析において従属変数として用いる居住意向を小学校区ごとに示したものである。

従前地と同じ地区に住むことを希望する世帯が多いのは当然としても、それ以外の意向を見てみると地区によって違いがあることがわかる。被害の一番大きかった吉浜地区において北上町外に住む割合が高くなっている（13.2％）。被害の少なかった橋浦地区においても、町外への転出を希望している点(世帯分離も合わせると10.6％)は注目すべき点である。相川は町外への居住意向を示している世帯が少ない（世帯分離もあわせると8.1％）。

表 1 小学校区ごとの被害状況

	全壊	半壊 大規模	半壊	一部 損壊	被害 なし	全体 (N)
相川	45.2	3.0	2.2	33.6	17.0	100.0 (135)
吉浜	81.3	3.8	5.7	5.7	3.8	100.0 (53)
橋浦	10.0	19.6	18.1	41.0	11.4	100.0 (271)
全体	28.5	12.6	12.0	34.4	12.2	100.0 (259)
						値％ (N)

表 2 小学校区ごとに見た現在の住所

	相川	吉浜	橋浦	仮設 団地	地集 団移 転地	りあす の杜復 興公営 住宅	その 他	全体 (N)
相川	74.1	0.7	3.5	16.8	3.5	1.4	0.0	100.0(143)
吉浜	0.0	35.7	1.8	57.1	3.6	1.8	0.0	100.0 (56)
橋浦	1.1	0.0	0.0	1.1	0.7	0.0	0.4	100.0(281)
全体	22.7	4.4	57.9	12.3	1.9	0.6	0.2	100.0(480)
								値％ (N)

表 3 小学校区ごとの居住意向

	北上に住 み続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
相川	91.9	4.4	3.7	100.0 (136)
吉浜	86.8	13.2	0.0	100.0 (53)
橋浦	89.4	6.6	4.0	100.0 (273)
全体	89.8	6.7	3.5	100.0 (462)
				値％ (N)

2．居住意向の選択とその背景

（1）被害状況と居住意向

ここからは、それぞれの地区ごとに相関があると想定される変数と居住意向について分析を進めていく。なお、北上を離れる世帯はどのような世帯かという視点に立ち、分析を進める。

表4-1、4-2、4-3は、被害状況と居住意向について示したものである。

北上に住み続けるという意向が多いのは当然のこととして、相川と吉浜において全壊の世帯が北上町外への居住意向を示す傾向にある。橋浦においては、すべての被害状況において、北上町外への居住意向が見られるが、注目すべき点としては被害のない世帯であっても、町外居住の意向（世帯分離もあわせると12.9％）を示しているという点である。橋浦地区は農業を主たる生業としている世帯と、石巻市街地への通勤をしている世帯が混住している。農業従事者については、震災による農業被害を機に離農や北上を離れる人が続出し、その後、農地の集約が行われている（黒田，2016，p.161）という点を踏まえれば、震災を機に「農業に見切りをつけた」世帯の存在が想定できる。また、石巻市街地へ通勤するサラリーマン層は、北上町に住み続ける必然性がない場合、北上町からの転出の可能性も想定できるだろう。このように被害状況に加えて、生業とその経済状況なども加味する必要がある、この点は(6)で分析、考察を試みる。

なお、被害と居住意向については、災害危険区域の指定との関連から更なる考察が求められる（被害

の少ない世帯においても移動を強いられることになる）。

表4-1 被害状況と居住意向(相川)

	北上に住み 続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
全壊	86.9	6.6	6.6	100.0 (61)
大規模半壊	100.0	0.0	0.0	100.0 (4)
半壊	100.0	0.0	0.0	100.0 (4)
一部損壊	93.2	4.5	2.3	100.0 (44)
被害なし	100.0	0.0	0.0	100.0 (23)
	91.9	4.4	3.7	100.0 (135)
				値％ (N)

表4-2 被害状況と居住意向(吉浜)

	北上に住み 続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
全壊	83.7	16.3	0.0	100.0 (43)
大規模半壊	100.0	0.0	0.0	100.0 (2)
半壊	100.0	0.0	0.0	100.0 (3)
一部損壊	100.0	0.0	0.0	100.0 (3)
被害なし	100.0	0.0	0.0	100.0 (2)
	86.8	13.2	0.0	100.0 (53)
				値％ (N)

表4-3 被害状況と居住意向(橋浦)

	北上に住み 続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
全壊	88.9	3.7	7.4	100.0 (27)
大規模半壊	88.7	7.5	3.8	100.0 (53)
半壊	93.9	4.1	2.0	100.0 (49)
一部損壊	88.3	7.2	4.5	100.0 (111)
被害なし	87.1	9.7	3.2	100.0 (31)
	89.3	6.6	4.1	100.0 (271)
				値％ (N)

（2）家族構成と居住意向

表5-1、5-2、5-3は、家族構成と居住意向について示したものである。

世帯分離は、二世代・三世代家族に見られる現象であるが、小学校区別に見ると、相川の三世代では世帯分離は見られない。また吉浜は、世帯分離が見られない。それに対し、橋浦は三世代での世帯分離が一定数見られ（8.8％）、また、他の地区には見られない一人暮らしの北上町外への居住希望が見られる（8.8％）。

この点については、家族構成・収入源・居住意向で分析をしたところ、主たる収入源ではないが、勤め先の収入がある世帯、自営業の収入がある世帯、公的年金給付を受けている世帯において北上町を離れるという回答があった。なお、橋浦で一人暮らしの世帯において、震災によって減収した2世帯が北上町を離れるという回答をしている（1世帯は大き

く減収をしていないが、北上町外に住む予定と回答している)。背景に、橋浦地区が北上地区内でも比較的石巻市街へのアクセスが容易である地域であることがうかがえる。

なお、夫婦のみ世帯について、相川・橋浦ともに世帯分離が存在するが、回答ミスの可能性があり、ここでは言及しない。

表5-1 家族構成と居住意向(相川)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
一人暮らし	100.0	0.0	0.0	100.0 (14)
夫婦のみ	82.1	7.1	10.7	100.0 (28)
二世代	90.2	7.9	2.0	100.0 (51)
三世代	100.0	0.0	0.0	100.0 (33)
その他	90.0	0.0	10.0	100.0 (10)
全体	91.9	4.4	3.7	100.0 (136)
値% (N)				

表5-2 家族構成と居住意向(吉浜)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
一人暮らし	100.0	0.0	0.0	100.0 (10)
夫婦のみ	81.8	18.2	0.0	100.0 (11)
二世代	85.0	15.0	0.0	100.0 (20)
三世代	75.0	25.0	0.0	100.0 (8)
その他	100.0	0.0	0.0	100.0 (4)
全体	86.8	13.2	0.0	100.0 (53)
値% (N)				

表5-3 家族構成と居住意向(橋浦)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
一人暮らし	91.2	8.8	0.0	100.0 (34)
夫婦のみ	92.2	5.9	2.0	100.0 (51)
二世代	90.1	7.2	2.7	100.0 (111)
三世代	88.2	2.9	8.8	100.0 (68)
その他	40.0	40.0	20.0	100.0 (5)
全体	89.2	6.7	4.1	100.0 (269)
値% (N)				

(3) 75 歳以上の有無と居住意向

表 6-1、6-2、6-3 は、75 歳以上（後期高齢者）の有無と居住意向について示したものである。

相川、吉浜地区では大きな差は見られないが、橋浦地区では後期高齢者がいない世帯のほうが、北上町外への居住を希望している（5.5 ポイント）。さらに、後期高齢者がいる世帯が世帯分離をして、町内・町外に分かれる率も比較的に高い。先に示したように、橋浦地区は、北上地区内において石巻市街に最も近く、利便性がよい。また、石巻市外への通勤者が多い地域である。そのために、震災前から生活圏域として石巻市街が位置づけられており、移動に際

しても容易に選択肢としてあがってくる可能性がある。特に、就学地・就業地が北上地区以外にあるなど、北上にいる必然性がない場合、北上地区から離れることの選択は容易となる。とはいえ、全体として見たときに、後期高齢者の有無は、居住意向を決定する際に大きな要因とはなっていないといえる。

表6-1 75歳以上の有無による居住意向(相川)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	92.5	3.8	3.8	100.0 (53)
いない	91.6	4.8	3.6	100.0 (83)
全体	91.9	4.4	3.7	100.0 (136)
値% (N)				

表6-2 75歳以上の有無による居住意向(吉浜)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	87.5	12.5	0.0	100.0 (24)
いない	86.2	13.8	0.0	100.0 (29)
全体	86.8	13.2	0.0	100.0 (53)
値% (N)				

表6-3 75歳以上の有無による居住意向(橋浦)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	91.0	3.8	5.3	100.0 (133)
いない	87.9	9.3	2.9	100.0 (140)
全体	89.4	6.6	4.0	100.0 (273)
値% (N)				

(4) 子どもの有無と居住意向

以下、表の数が多くなるが、未就学児、小学生、中学生、高校生の有無ごとに居住意向を示した。表 7-1-1、7-1-2、7-1-3 は、未就学児の有無と居住意向について、表 7-2-1、7-2-2、7-2-3 は、小学生の有無と居住意向について、表 7-3-1、7-3-2、7-3-3 は、中学生の有無と居住意向、表 7-4-1、7-4-2、7-4-3 は、高校生の有無と居住意向について示したものである。

相川・橋浦は、どの就学時期においても大きな差は見られない。一方で、吉浜に関しては、どの就学時期においても、「いない」ほうが北上町外への居住を希望する傾向が見られる。被害が大きくても、子どもの生活、そして子どもを通して築き上げてきた社会関係を維持し、北上に残るという選択をする傾向が読み取れるのではないだろうか。

なお、調査をする前は、高校生がいる世帯や高校就学を目前にした中学生を有する世帯において、北上町外への居住を希望する傾向が見られるのではないか

と予想していた。その理由は、石巻市街にある高校への就学が多数であることを考えると、通学バスの利用および親の送迎が必要となり、高校生がいる世帯は経済的にも時間的にも負担は大きいからである。つまり子どもの就学を考えて、北上を離れるという選択がされそうだが、その予想は外れた。当然といえば当然かもしれないが、それぞれの世帯において子どもは高校生だけではなく、未就学児、小学生、中学生も世帯内には存在する。一人の子どもを軸として生活の設計は考えることが出来ない。全体としては、子どものいる世帯の北上町への定住志向が確認でき、それは今後、子どもの成長に伴い同じ問題を抱えるとしても、北上での生活を選ぶ傾向にあると言えるだろう。

表7-1-1 未就学児の有無による居住意向(相川)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	91.8	5.2	3.1	100.0 (97)
いない	92.3	2.6	5.1	100.0 (39)
全体	91.9	4.4	3.7	100.0 (136)
値% (N)				

表7-1-2 未就学児の有無による居住意向(吉浜)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	90.7	9.3	0.0	100.0 (43)
いない	70.0	30.0	0.0	100.0 (10)
全体	86.8	13.2	0.0	100.0 (53)
値% (N)				

表7-1-3 未就学児の有無による居住意向(橋浦)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	90.2	5.7	4.1	100.0 (194)
いない	87.3	8.9	3.8	100.0 (79)
全体	89.4	6.6	4.0	100.0 (273)
値% (N)				

表7-2-1 小学生の有無による居住意向(相川)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	91.5	4.7	3.8	100.0 (106)
いない	93.3	3.3	3.3	100.0 (30)
全体	91.9	4.4	3.7	100.0 (136)
値% (N)				

表7-2-2 小学生の有無による居住意向(吉浜)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	89.1	10.9	0.0	100.0 (46)
いない	71.4	28.6	0.0	100.0 (7)
全体	86.8	13.2	0.0	100.0 (53)
値% (N)				

表7-2-3 小学生の有無による居住意向(橋浦)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	89.7	6.4	3.9	100.0 (203)
いない	88.6	7.1	4.3	100.0 (70)
全体	89.4	6.6	4.0	100.0 (273)
値% (N)				

表7-3-1 中学生の有無による居住意向(相川)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	90.9	5.1	4.0	100.0 (99)
いない	94.6	2.7	2.7	100.0 (37)
全体	91.9	4.4	3.7	100.0 (136)
値% (N)				

表7-3-2 中学生の有無による居住意向(吉浜)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	89.4	10.6	0.0	100.0 (47)
いない	66.7	33.3	0.0	100.0 (6)
全体	86.8	13.2	0.0	100.0 (53)
値% (N)				

表7-3-3 中学生の有無による居住意向(橋浦)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	88.3	7.6	4.1	100.0 (197)
いない	92.1	3.9	3.9	100.0 (76)
全体	89.4	6.6	4.0	100.0 (273)
値% (N)				

表7-4-1 高校生の有無による居住意向(相川)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	91.0	5.0	4.0	100.0 (100)
いない	94.4	2.8	2.8	100.0 (36)
全体	91.9	4.4	3.7	100.0 (136)
値% (N)				

表7-4-2 高校生の有無による居住意向(吉浜)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	93.3	6.7	0.0	100.0 (45)
いない	50.0	50.0	0.0	100.0 (8)
全体	93.3	6.7	0.0	100.0 (53)
値% (N)				

表7-4-3 高校生の有無による居住意向(橋浦)				
	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	89.2	5.9	4.9	100.0 (203)
いない	90.0	8.6	1.4	100.0 (70)
全体	89.4	6.6	4.0	100.0 (273)
値% (N)				

（５）収入状況と居住意向

表 8-1、8-2、8-3 は、震災前後の収入状況の変化と居住意向について示したものである。

相川に関しては、大きな差は見られない。吉浜については、収入の回復、大きな減収のない世帯が北上町以外への居住を希望する傾向が見られ、橋浦に関しては、減収の回復が見られない場合、北上町外への居住を希望する。世帯分離も合わせると 22.7％となり、橋浦に関しては減収が北上町外への移動を促していると考えられる。

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
減収したが今は回復	90.9	3.0	6.1	100.0 (33)
減収し、今も回復していない	93.8	4.6	1.5	100.0 (65)
大きく減収はない	93.5	3.2	3.2	100.0 (31)
その他	33.3	33.3	33.3	100.0 (3)
全体	91.7	4.5	3.8	100.0 (132)
値％ (N)				

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
減収したが今は回復	91.7	8.3	0.0	100.0 (12)
減収し、今も回復していない	100.0	0.0	0.0	100.0 (15)
大きく減収はない	76.0	24.0	0.0	100.0 (25)
その他	0.0	0.0	0.0	100.0 (0)
全体	86.5	13.5	0.0	100.0 (52)
値％ (N)				

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
減収したが今は回復	94.6	1.8	3.6	100.0 (56)
減収し、今も回復していない	77.3	12.1	10.6	100.0 (66)
大きく減収はない	92.9	5.5	1.6	100.0 (127)
その他	90.0	10.0	0.0	100.0 (10)
全体	89.2	6.6	4.2	100.0 (259)
値％ (N)				

（６）収入源と居住意向

表 9-1、9-2、9-3 は、収入源と居住意向について示したものである。なお、本調査は世帯ごとに行った調査であるため、個々人の職業については調査できなかった。そのため、世帯ごとに、農林漁業収入・勤め先収入・自営業による収入・仕送り金・公的年金給付があるかどうか、またそれが主たる収入源かどうかを尋ねた。なお、主な収入源が農林漁業収入であると回答した世帯は、相川で 21.3％、吉浜で 7.7％、橋浦で 4.1％であり、勤め先収入は相川で 25.0％、吉浜で 32.7％、橋浦で 40.3％である。また、自営業が主な収入の世帯は、相川で 11.8％、吉浜で

3.8％、橋浦で 8.6％である。

第一次産業を主な収入源とする場合、相川・吉浜に関しては、北上に住み続けることを選択する人が 100.0％だが、橋浦に関しては、90.0％であり、1割の世帯が北上町外への居住を希望している。これは、相川・吉浜が漁業を主としているのに対し、橋浦は農業であることから考える必要があるだろう。震災以降、橋浦では通い作が見られる（黒田、2016）ことを示唆しているといえる。

また、集団移転地に転居し、北上町に残ることを希望した際、一世帯 100 坪制限があることから、漁家においては世帯分離をして、坪数を確保し、住居＋漁業のために作業場を確保する世帯が多数見られる（平川、2016, pp.83-86）。もともと、2 世代、3 世代で養殖業を中心として比較的安定した漁業を展開してきたこの地域において、生業維持のために世帯分離した可能性も、データから示唆される。

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
なし	88.9	6.3	4.8	100.0 (63)
収入源あり	89.5	5.3	5.3	100.0 (38)
主な収入源	100.0	0.0	0.0	100.0 (29)
全体	91.5	4.6	3.8	100.0 (130)
値％ (N)				

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
なし	86.4	13.6	0.0	100.0 (44)
収入源あり	50.0	50.0	0.0	100.0 (2)
主な収入源	100.0	0.0	0.0	100.0 (4)
全体	86.0	14.0	0.0	100.0 (50)
値％ (N)				

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
なし	88.7	7.1	4.2	100.0 (212)
収入源あり	97.3	0.0	2.7	100.0 (37)
主な収入源	90.0	10.0	0.0	100.0 (10)
全体	90.0	6.2	3.9	100.0 (259)
値％ (N)				

なお、（５）と（６）の分析を組み合わせ、学区別で、主な収入源ごとに、収入の状況と居住意向の関係を示した分析も行った。世帯が特定される可能性があるため、世帯数の多い橋浦の勤め先ごとの表 9-4 のみを示す。

（6）の分析において、第一次産業の世帯は、橋浦地区の 1 世帯をのぞき北上町に居住することが確認できたが、震災による収入状況の変化についてコントロールしても、すべての地区において北上町に居住するという回答であることが確認できた。

一方で、勤め先収入が主な収入源であるサラリーマン世帯では、相川と吉浜で、収入状況が減収した経験がある世帯が北上町から離れたり、世帯分離したりする世帯が確認できる。特に橋浦においては、収入状況の変化にかかわらず、北上町外への転出、世帯分離を選択する世帯が確認できるが、相対的に収入状況が回復していない世帯において、その傾向が顕著に確認できる（表 9-4）。

さらに、自営業の世帯を見ると、橋浦では減収経験がある世帯に、北上町から離れるケースが見られ、相川では 1 世帯であるが、減収はないものの北上町から離れる世帯が確認できる。

つまり、収入状況と町外への移動には、収入が減ったことによって移動をせざるを得ないパターンと、収入があるからこそ移動できるというパターンという 2 つの類型が示唆される。

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
減収したが今は回復	96.4	0.0	3.6	100.0 (28)
減収し、今も回復していない	73.7	10.5	15.8	100.0 (19)
大きく減収はない	94.4	3.7	1.9	100.0 (54)
その他	50.0	50.0	0.0	100.0 (2)
全体	90.3	4.9	4.9	100.0 (103)
値％ (N)				

（７）要援護・介護者の有無と居住意向

表 10 は、要援護者・介護者の有無と居住意向について北上地区全体を示したものである。要援護・介護者のいる有無を小学校区ごとで分けると各地区のサンプルが少ないため、比較が難しい。そのため、小学校区ではなく、全体での傾向を読み取る。

要援護・介護者がいないほうが、北上町外へ居住を希望する傾向が読み取れる。ただし、「いる」ほうが、世帯分離を選択する傾向も若干あり、この点については、施設入所とも関係しているのかもしれない。

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	92.5	2.5	5.0	100.0 (80)
いない	88.9	7.8	3.2	100.0 (371)
全体	89.6	6.9	3.5	100.0 (451)
値％ (N)				

（８）就労就学困難者の有無と居住意向

表 11 は、就労就学困難者の有無と居住意向について、北上地区全体を示したものである。（７）と同様の理由から、全体での傾向を見る。

大きな差は見られないが、若干「いる」ほうが、北上町外への転居を希望している。もともとのサンプル数が少ないこともあり、個別の聞き取りをもとにその背景を探ることが求められる。

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	88.4	9.3	2.3	100.0 (43)
いない	89.6	6.7	3.7	100.0 (403)
全体	89.5	7.0	3.6	100.0 (446)
値％ (N)				

（９）車を運転できる人の有無と居住意向

表 12-1、表 12-2、表 12-3 は、車を運転できる人の有無による居住意向を示したものである。

相川と吉浜に関しては、車を運転できる人が「いる」ほうが、北上町外に居住を希望する傾向が見られる。逆に橋浦では、「いない」ほうが北上町外に居住を希望する傾向が見られる。これは、相川や吉浜では、石巻市外への移動の困難さ（石巻市への移動は車で 1 時間ほどかかる）からの解放を求めている結果かもしれない。逆に、石巻市街へのアクセスが比較的楽な橋浦の場合は、車があることはこれまでと変わらない生活を意味するが、「いない」場合も相川・吉浜と同様に、不便さからの解放を求めた結果であるといえるかもしれない。その意味でそれぞれ、北上町外への居住を選択する要因は異なっても、同じ背景によるものと考えることができる。

	北上に住み続ける	北上町外に住む予定	世帯分離をして、町内・町外に居住	全体 (N)
いる	92.0	4.8	3.2	100.0 (125)
いない	100.0	0.0	0.0	100.0 (9)
全体	92.5	4.5	3.0	100.0 (134)
値％ (N)				

表12-2 車を運転できる人の有無による居住意向(吉浜)

	北上に住み 続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
いる	85.7	14.3	0.0	100.0 (49)
いない	100.0	0.0	0.0	100.0 (3)
全体	86.5	13.5	0.0	100.0 (52)
値% (N)				

表12-3 車を運転できる人の有無による居住意向(橋浦)

	北上に住み 続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
いる	89.6	6.2	4.2	100.0 (260)
いない	83.3	16.7	0.0	100.0 (12)
全体	89.3	6.6	4.0	100.0 (272)
値% (N)				

(10) インターネット利用者の有無と居住意向

表 13-1、13-2、13-3 は、インターネット利用者の有無と居住意向について見たものである。

相川においては、差は見られない。吉浜では、インターネットの利用者がいる世帯のほうが、北上町外への居住を希望している状況が確認される。橋浦では、世帯分離も含めて町外への居住希望を見ると、差は見られないが(「いる」において $5.6 + 5.6 = 11.2\%$ 、「いない」において、 $7.4 + 2.5 = 9.9\%$)、「いない」ほうが北上町外を希望し、「いる」ほうが世帯分離を希望する傾向が見られる。若干ではあるものの、インターネットを利用できることにより、世帯の分離を可能としているものとして読み取ることができる。

表13-1 インターネット利用者の有無による居住意向(相川)

	北上に住み 続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
いる	93.6	4.3	2.1	100.0 (47)
いない	92.0	4.6	3.4	100.0 (87)
全体	92.5	4.5	3.0	100.0 (134)
値% (N)				

表13-2 インターネット利用者の有無による居住意向(吉浜)

	北上に住み 続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
いる	75.0	25.0	0.0	100.0 (16)
いない	91.7	8.3	0.0	100.0 (36)
全体	86.5	13.5	0.0	100.0 (52)
値% (N)				

表13-3 インターネット利用者の有無による居住意向(橋浦)

	北上に住み 続ける	北上町外に 住む予定	世帯分離を して、町内・ 町外に居住	全体 (N)
いる	88.9	5.6	5.6	100.0 (144)
いない	90.2	7.4	2.5	100.0 (122)
全体	89.5	6.4	4.1	100.0 (266)
値% (N)				

Ⅳ．北上町外への移転にみる居住意向の背景

以上、10 点から小学校区ごとに世帯の居住意向を見てきた。以下では、全体を通した知見を述べる。

家屋の被害状況と家族構成の表から居住意向を見ると、相川は全壊と一部損壊の世帯が北上町を離れ(表 3-1)、その世帯が夫婦のみと二世代である(表 4-1)。吉浜は全壊した世帯が北上町を離れ(表 3-2)、その世帯が夫婦のみと二世代、三世代である(表 4-2)。橋浦に関しては、北上を離れる世帯は、被害状況もばらばらであり、家族構成もばらばらである。したがって、北上地区を離れるという選択の背景としては、家族形態からはあまり議論ができない。ただし、その一方で、吉浜においては、小学校から高校までの子どもがいない世帯が、北上町から移動する傾向が見られることを考えると、子どもを軸とした関係性をもとに、居住地の選択がなされている可能性は否定できない。この点について詳細な分析を行いたいと考えているが、(4)でも触れたように、子どもの組み合わせや年齢層などをもととした、聞き取りが必要となるだろう。

(6) で見てきたように、収入源において第一次産業が主か否かという点では、第一次産業が主であれば、北上を離れないという選択をする状況が確認される。ただし、橋浦に関しては1 割、収入源において第一次産業が主であっても北上を離れるという選択をしている世帯が存在する。これは、やはり農業(橋浦)と漁業(吉浜・相川)という生業の質の違いであろう。震災後、橋浦では通い作が増えたという。波の様子、潮の香りを身近で感じながら漁を営む漁業との違いが如実に現れているものといえる。

橋浦地区に関しては、全体的に北上にいる必然性を見出すことが出来るか否かが、北上地区を離れるか離れないかの選択に影響しているように思われる。もともと、石巻市街への通勤が多く、生活圏域としても身近な位置づけに石巻市街地が位置づけられていたこともあり、これを機に、北上を離れるという選択がなされていると考えられる。特に、勤め先収入が主たる収入源の世帯(サラリーマン世帯)について見てみるならば、収入の減収が移動の背景となっていることが示唆された。

これまで分析してきたように、北上を離れるという選択は、家族構成よりも被害の状況が影響してい

る。とはいえ、子どもを軸とした生活が北上にとどまる選択を促している可能性は否定できない。また、第一次産業である世帯のほとんどが、北上にとどまる選択をしていることが確認された。地区ごとの特徴を挙げるならば、被害が大きかった吉浜は被害状況に移動の選択が左右され、生活圏域が石巻市街に近く、サラリーマン世帯が多い橋浦は、必要性がない限り北上にとどまらない傾向が見られ、相川は生業中心に北上にとどまる選択をしているという点が示唆できるだろう。

Ⅴ．市民調査の可能性

さて、調査の知見から北上地区に対して今後の復興やその支援のあり方を述べる前に、本調査のあり方について再考しておきたい。本調査は、住民任意団体である「きたかみインボルプ」が行った点に、大きな特徴を見出すことができる。このような調査が計画されるに至った背景として、北上と筆者らとの関わりを簡単に述べ、市民調査の可能性について考えておきたい。

震災前から北上での調査研究を実施していた研究者グループ(北海道大学・宮内泰介ほか)に、震災後に関わるようになった筆者らとで、2012 年秋から2 年間のニッセイ財団の環境問題研究助成により調査チームが結成された。その成果は、2016 年2 月『震災と地域再生 - 石巻市北上町に生きる人びと』(法政大学出版局)としてまとめられた。調査の過程は、「社会学は、社会調査は、震災の被害を前にし、何ができるのか」といった自問自答の過程であった。そういった中で、この本が導き出した答えは、調査者と対象者とともに、震災を受け止め復興に対する共同認識の空間を紡ぎだす作業であったといえる。

実のところ、WE ARE ONE きたかみとの関係は、最初芳しいものではなかった。私たちは、代表のもとを訪問する度に「何のために調査をするのか」「こんなことをして何になるのか」といったことを問われた。私たち自身も、明快な回答を持ち合わせていなかったというのが正直なところである。しかし、その後、状況は徐々に変わっていく。その背景には、震災後、マスコミや研究者から何度も同じような質問をされ、「調査公害」を受けていた代表であったが、筆者らが発した質問が今まで聞かれたこ

とのなかった内容であり、かつ自分の状況を整理するのに役立ったという出来事があった。つまり、被災当事者が社会調査によって話すことによって、当事者自身にとって状況が整理され、そこに意義を見出すという経験をするようになったのである。他にも、大学側のフィールドスタディの受け入れ、ボランティアの派遣受け入れなどの交流を通し、月並みではあるが我々は信頼を獲得することとなった(西城戸 2016)。そのような結果として、私たちに持ち込まれた調査の相談であったといえる。「調査公害」を経験し、調査を嫌ってきた彼女たちが自ら調査の必要性を認識し、調査を求め、貪欲に知識を吸収しようとする過程は、社会学・社会調査が、彼女たちの気づきを促し、エンパワメントをしてきたともいえる。彼女たちの調査実践は、震災から5 年、私たちが北上に関わるようになって4 年にして得られた一つの成果であったともいえる。

今回確認された市民調査の難しさとして、調査主体が市民であることから、「調査倫理」を意識的に捉え調査に臨む必要があるという点が挙げられる。特に被災地調査であり、北上においては集団移転の合意が二転三転する中で、個人が特定されることは、対象者にとってネガティブな印象を与える可能性がある。この点については、筆者らがきたかみインボルプのメンバーに調査方法をアドバイスする際に、強く伝えてきた点である。また、大学関係者の協力についても調査票の表紙に記すなどして、私的な関心の元に行われている調査ではない点を、ひそかに伝えてきた。その意味で、手伝いをしてきた「よそ者」の大学関係者は、市民調査を遂行する上で、一つの盾になり得る。これも、協力の形の一つといえるかもしれない。

Ⅵ．今後の北上地区への支援と調査研究の課題

本稿では、石巻市北上地区を事例として、津波被災地における居住意向の現状と課題を述べ、さらに市民調査の可能性について考えてきた。最後に、今後のコミュニティ復興を考える際に、どのような支援が求められるか、また、本調査研究の今後の課題について述べてみたい。

農業や漁業などの生業支援は当然のことであるが、これらの生業への支援に加えて、「暮らし」の支援が重要となる。北上町に今後も住み続けて、地

域づくりの担い手の核となるのは、「きたかみインボルプ」のメンバーをはじめとした 30-40 代の世代である。彼ら、彼女らはコミュニティ復興を考える上では重要なアクターとなる。その世代がこの地域に居続けるためには、子育て支援がより重要な点となることが本調査から見出すことができた。これまでの子育て支援の議論は未就学児に焦点を当てられていたが、30-40 代の住民の家族である未就学児・小学生・中学生・高校生といった、各学年の重複を考えた子育て支援が必要である。つまり、子育て中・働き盛りの 30 - 40 歳代の人たちをターゲットにした支援のあり方が問われ、また、彼らをどのようにしてコミュニティ形成の中心に据えていくのが、今後のコミュニティ形成において検討されるべき課題であろう。

「きたかみインボルプ」と私たちは、本調査と同時期に北上町の中学生・高校生に対しても北上の暮らしについての調査を行った。そこからは、北上に対する愛着と、定住の希望が確認された。子育てを通して現役世代に支援をすることは、現在の子どもたちが大人になったときの北上への関わりの基盤を形成する営みといえる。

生業への支援は、「上からの復興」として、さまざまな課題がありつつも、行われている。震災から 6 年が経とうとし、集団移転地への移転が進み始めた今、問われることは、住み続ける場所として住民たちが北上での「暮らし」をデザインできるかどうか、ということであろう。

そして、地域の「暮らし」のデザインを、専門家のみで外挿的なまなざしからではなく、地域住民によるボトムアップ型で行う必要があるだろう。本調査を行っているのが、まさに子育て世代であり働き世代である 30-40 歳代を中心とした「きたかみインボルプ」のメンバーであることは、地域住民による地域住民のための地域をデザインすることを意味し、本調査はその基礎的な視点を提供することになるだろう。

本稿の分析は小学校区単位で行ったが、吉浜・相川小学校は被災し、震災後、2つの小学校は橋浦小学校に統合された。調査の企画において、インボルプのメンバーが語っていた点は「旧小学校区を意識した生活が親子ともども展開されているため、一つの小学校としてまとまるのが困難」ということで

あった。本調査を通して、「なぜ、まとまるのが困難なのか」「どの点に力を注げば、まとまることができるのか」など住民の視点からの議論が重ねられ、その核として、「きたかみインボルプ」の働きに期待したい。そして、私たち研究者も、この調査をスタートとして、次なる共同の形を検討する時期に入ってきているといえる。「下からの復興」をどのようにコミュニティ形成に位置づけていくのが、住民、研究者双方に求められているこれからの作業なのである。

引用文献

平川全機 2016 北上町の概況 西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編 震災と地域再生 - 石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社

平川全機 2016 高台移転をめぐる制度・地域・世帯 西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編 震災と地域再生 - 石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社

黒田暁 2016 震災後の地域農業の展開と生業復興 西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編 震災と地域再生 - 石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社

西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編 2016 震災と地域再生 - 石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社

西城戸誠・宮内泰介 2016 私たちの視点 西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編 震災と地域再生 - 石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社

西城戸誠 2016 実践的な調査としての震調査に何ができるか宮城県石巻市北上町の調査経験から 社会と調査 16 号 30-37

庄司知恵子・武中桂 2016 震災復興と女性——子育てを通した女性の営み 西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編 震災と地域再生 - 石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社

高崎優子 2016 選択と復興——十三浜の漁業復興をめぐる協業化の実践から 西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編 震災と地域再生 - 石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社

付記

本研究の背景には、宮内泰介氏ら北海道大学調査

グループおよびニッセイ財団の調査グループで行った共同研究の蓄積がある。本稿執筆にあたり、これら研究作業での議論を振り返ることで、多くの気づきを得ることができた。ここに記して、感謝いたします。

なお、本調査は、石巻市コミュニティづくり支援補助金の助成により行われたものである。また、本

研究は、科学研究費「不確実性と多元的価値の中での順応的な環境ガバナンスのあり方についての社会学的研究」（研究代表者：宮内泰介）、「『強いられた』コミュニティ再編を巡る復興支援と制度に関する比較研究」（研究代表者：西城戸誠）の成果の一部である。